

概算要求にあたり 要望・意見交換

「単組参加型」の活動 → 意見を募集しました

文 科 省

文部科学大臣宛の要望書 <https://i.qrjp.net/16z0zy> (短縮 URL)

会

7月31日

見

オンライン



笹倉委員長



山口教文部長



光本副委員長



喜多副委員長



永井書記長



宮本書記次長



三浦中執



山根中執



天池中執



文部科学省各担当者

7月31日、全大教では毎年恒例の「概算要求期における文科省会見」を開催しました。全大教からは笹倉委員長、永井書記長ら9人が参加しました。文科省からは、国立大学法人支援課などから5人が参加しました。

笹倉委員長による挨拶のあと双方の出席者が自己紹介し、永井書記長から概算要求にあたっての要望の概要を説明しました。その後、要望のうち、運営費交付金の算定方法を抜本的な見直し、学生支援、研究者の安定的ポストの増加と教育研究条件の改善の三点につき意見交換を行いました。事前に単組から寄せられた「文科省に言いたいこと」の事例を適宜取り上げつつ議論を行いました。

■運営費交付金の算定方法の抜本的な見直し

国立大学法人運営費交付金の算定方法を抜本的な見直しについては、単組からの声でも多く取り上げられていました。昨年度の「骨太方針」では「運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保する」と書かれたので非常に期待して文科省会見に臨み、文科省からも「頑張りたい」との回答を得たのですが、結果は一昨年度と同額の措置で、非常に残念でした。今年度の「骨太方針」には、「十分

に確保」の前段に、「物価上昇等も踏まえつつ」という文言が付け加わりました。そのことを指摘し、まず端的に「国立大学はもう限界である。概算要求にて運営費交付金の増額をお願いしたい」と述べたところ、文科省は「文科省としても運営費交付金を増やしたいと考えている」などと応じました。

政府予算案の策定に至るまでには、概算要求の後、財務省と文科省との折衝を経ることになるわけですが、まずは概算要求の段階で、物価上昇分を含めて、十分に増額要求することを繰り返し求めました。また、全大教としても、財務省を説得する材料となる資料や情報の提供などの協力をすることを約束しました。とくに昨年度、全大教が把握しているだけで十数大学で人勧に準拠した賃上げが実施できまらなかった。今年度は、このままでは昨年度よりも多くの大学が人勧準拠できないと思われる。このことは繰り返し強調しました。今後、単組の皆さんに、人勧の実施

状況や教育研究環境等について調査をしたいと考えていますので、ぜひ積極的にご回答をお願いいたします。

また、文科省から、運営費交付金の増額には社会の支持が必要であるとして、「高等教育の必要性や重要性を大学側から社会一般などへアピールしていくしてほしい」との要望があり、全大教としてもその取り組みを進めると回答しました。

■学生支援

修学支援制度の継続要件がこの4月から厳格化されたことを取り上げ、見直しと改善を求めました。とくに GPA が下位4分の1だと警告となる点など、学業要件については見直す必要を強調しました。文科省も一定の理解を示し、引き続き、意見をいただきたこととしました。全大教から、高等教育を受けることは基本的な人権であるという原則に立ち返った制度作りをするように、と申し入れました。

次いで、事前に提出した要望には書かれていないことですが、6月末に「科学技術・学術審議会」の次世代人材育成WGにて「SPRING(博士後期課程の学生支援制度)の生活費相当部分を留学生には支給しない」という案が提

示された件について質問しました。文科省から、昨今の外国人排斥の風潮による変更ではなく昨年11月から検討してきたものであること、そもそも外国人留学生支援制度ではないことから、制度の趣旨に立ち返ることとしたとの説明がありました。

■研究者の安定的ポストの増加と教育研究条件の改善

研究者の雇止めについて意見交換を行いました。文科省からは、無期転換権の発生を避ける目的で雇止めを行うことは制度の趣旨に鑑みて望ましくないことを各大学等に伝えていることや、研究支援体制の充実などを進めていくことが重要などの説明がありました。全大教としては、運営費交付金の削減が根本問題であること、教育研究の崩壊を防ぐためには雇止めをしないだけで済むだけの予算的な裏付けが必要であることを強調しました。

■高等教育研究の発展に向けての協力を確認

今後の高等教育研究の発展に向けて、引き続き、協力していくことを確認して、会見を終えました。

(中央執行副委員長・教文部長 山口裕之)

運営費交付金拡充を求め 財務省要請

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会、日本国家公務員労働組合連合会との3団体共同 (7月24日)

全大教からの要請要旨

●運営費交付金の減少に対応するために、教育研究費の削減や教員の不補充、外部資金の獲得などで対応してきたが限界にきている。むしろ、教育研究の高度化や役割の多様化に伴って必要経費は年々増加しており、加えて、人件費増や物価高騰への対応も大きな課題となっている。外部資金を含めた予算増額は減っていないという見方があるが、各大学の現場では日々の教育研究や運営の維持すら難しい状況にある。このギャップの要因を認識していただきたい。

●研究面については、外部資金は時限・目的限定であり、研究費不足から外部資金の継続的な獲得が迫られる状況では、チャレンジングな研究テーマは躊躇せざるを得ない状況になる。教員からは「基礎的な研究費が足りないことで常に研究費の申請書を書いており研究時間が足りない」「予算が取りやすい、小さな研究費に応募することが多く、長期的な研究課題を

考える時間や環境が不足している」との意見が寄せられている。また、外部資金を活用したポストも任期付きとなり、若手教員のポストは任期付きが半数を超えている。研究を継続するために常に次のポストを探さないと、腰を据えて研究をすることが難しい状況にある。

●運営面については、民間賃金や人事院勧告が上昇する中、各大学では予算の執行留保などで人件費確保の努力をしているが、昨年で言えば、二けたを超える国立大学で人事院勧告に準拠した賃上げができない状況となっている。現状では、運営費交付金は人件費や物価の上昇に連動する仕組みとはなっていないが、人件費や物価の上昇が見込まれる社会経済情勢の中、それに対応できる予算措置が求められている。

●こうした大学の現場が直面する課題に対応するために、運営費交付金の抜本的な増額を要望したい。

(書記長 永井信)

全大教新聞

2025年9月10日

第435号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaikyo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2 階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部 30 円)

今月の紙面

2 労働条件全般の改善を目指して交渉に取り組みしよう(2025年人事院勧告)
2 第32回教職員研究集会(案内(9/20~21))
3 論壇「国立大学の授業料と機会均等の関係」
国立教育政策研究所高等教育研究部長 濱中義隆(はまなかよしとか)

4 単組からのレポート
・岩手大学
「学びと交流―学部を超えた組織であるからこそ」
・松江工業高等専門学校
「組合における課題と活動の近況」